

事務事業評価資料

施策名	障害者の自立支援			所管部局課名	健康福祉部障害福祉局障害福祉課・障害者支援課				
事業名	障害者自立支援推進交付金			担当者電話番号	身体障害者支援係 078-362-3192 社会参加支援担当 078-362-3237				
事業目的	障害者を取り巻く環境の変化のなかで、障害者のニーズにもっとも理解が深い障害者団体が諸課題に対し迅速・的確に対応できるよう総枠予算化 聴覚障害者については、盲ろう者のニーズや県立聴覚障害者情報センターの安定運営に対応								
事業内容	障害者の自立、社会参加を促進するため、盲ろう者に対する通訳者派遣事業等必要な支援を行う 対象：(財)兵庫県聴覚障害者協会等 5団体				事業開始年度	平成21年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(54,625千円) 119,000千円			
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	12,540千円		従事人員 1.5人	
	総コスト(+)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	131,540千円		従事人員 1.5人	
事業の目標	障害者ニーズに沿った適正かつ効率的な施策展開				[目標設定理由] 障害者自立支援法施行後、限られた予算内で効率的に施策展開を図るためには、多様化する障害福祉サービスと障害者ニーズを的確にマッチングさせる必要があるため。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度			H19	H20	H21	
	障害福祉サービス支給決定者数	41,134人	21年度	31,756 (0千円)	36,142 (0千円)	41,134 (3千円)	-	-	100.0%
評価結果	必要性	・障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、真に必要な障害者施策を安定的かつ柔軟に実施する必要がある。							
	有効性	・障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、障害者の地域における自立生活は活発化している。							
	効率性	・既存の障害者団体への委託料等の実績を基礎に、障害福祉サービス支給決定者数の伸率により交付金額を決定しており、コストは一定している。							
	民間・市町との役割分担	・広域的な課題に要する経費を地域の障害者団体に対して交付するものであり、県が事業主体となることが適当である。							
	受益と負担の適正化								
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し	
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、障害者団体の判断により真に必要な施策を迅速・的確に提供できるよう、事業を創設する。								